

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社カワニシホールディングス

【英訳名】 KAWANISHI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前島 洋平

【本店の所在の場所】 岡山市北区今一丁目4番31号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区下石井一丁目1番3号 日本生命岡山第二ビル

【電話番号】 086-236-1115

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 村田 宣治

【縦覧に供する場所】 株式会社カワニシホールディングス東京事務所
(東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング4階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高	(千円)	70,987,703	77,649,733	94,515,043
経常利益	(千円)	486,115	535,785	662,630
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	262,511	298,406	405,259
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	330,844	302,958	576,488
純資産額	(千円)	4,465,102	4,845,381	4,710,746
総資産額	(千円)	32,641,884	36,176,026	30,738,228
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	46.79	53.18	72.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	13.7	13.4	15.3

回次		第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.23	36.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は当第3四半期連結会計期間において、株式会社エクソーラメディカルを設立しましたが、重要性が乏しいため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

医療器材事業

成長の軸となる消耗品全体の売上高は、市場環境は厳しい中にも堅調に推移し前年同期比106.5%となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品は、患者の負担を軽減するために小さな傷でも手術ができる器具の需要が一層高まり、売上を伸ばしました。また手術時の出血を抑制する材料や聴覚機能を取り戻す人工内耳の販売も進んでいます。その結果、手術関連消耗品全体の売上高は前年同期比106.9%となりました。

整形外科消耗品は、関西地域で新たに顧客を獲得したことと、脊椎固定手術(脊椎疾患治療における背骨の固定及び変形を矯正)の増加により、整形外科消耗品全体の売上高は前年同期比103.1%となりました。

循環器消耗品は、引き続きカテーテルアブレーション(心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波で焼灼)やハイパワーデバイス(不整脈を治療するための体内植込み型装置)、TAVI(カテーテルを通じて大動脈弁を治療)関連商品の販売が順調に進んでいます。その結果、循環器消耗品全体の売上高は前年同期比108.9%となりました。

設備・備品は、第4四半期から前倒しされた病院の新設と合わせて、主要得意先の建替えに関わる大型備品を獲得し、売上高は前年同期比122.6%となりました。

その結果、医療器材事業は、売上高667億9百万円(前年同期比 8.7%増)、営業利益5億66百万円(前年同期比 11.2%増)となりました。

SPD事業

SPD事業は、今期から契約した得意先の順調な稼働と合わせて、前期から稼働している大型契約先が通年で業績に寄与したこともあり売上高・営業利益共に拡大しました。

その結果、SPD事業は、売上高111億63百万円(前年同期比 18.6%増)、営業利益76百万円(前年同期比 50.0%増)となりました。

ライフサイエンス事業

基礎研究領域は、科研費が例年通り横ばいで主要顧客での伸びはなかったものの、一部顧客からの研究に必要な商材の発注が増え、売上高は前年同期比107.9%となりました。

診断薬領域は、前期に大型検査機器の更新があったものの、血液の凝固性や感染症の有無などの検査に使う診断薬の販売が進み、売上高は前年同期比101.1%となりました。

その結果、ライフサイエンス事業は、売上高28億44百万円(前年同期比 2.8%増)、営業損失8百万円(前年同期 営業損失8百万円)となりました。

介護用品事業

介護用品事業は、在宅ベッドのレンタルを主力として迅速で丁寧なサービスを実施し、既存の営業エリアにおいても、福島県などの新規参入エリアにおいても、順調に拡大しています。その結果レンタルの売上高は前年同期比114.8%となりました。また、介護施設への物品販売や在宅介護リフォームの受注が売上拡大に貢献をしました。

その結果、介護用品事業は、売上高12億35百万円（前年同期比 19.7%増）、営業利益50百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は776億49百万円（前年同期比 9.4%増）、連結経常利益は5億35百万円（前年同期比 10.2%増）、親会社株主に帰属する連結四半期純利益は2億98百万円（前年同期比 13.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は361億76百万円となり、前連結会計年度と比べ54億37百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が2億3百万円、受取手形及び売掛金が41億98百万円、商品が4億51百万円、有形固定資産が3億58百万円、投資その他の資産が2億3百万円それぞれ増加した一方で、無形固定資産が1億4百万円減少したことによるものです。

また、負債は313億30百万円となり、前連結会計年度と比べ、53億3百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が22億47百万円、電子記録債務が17億67百万円、短期借入金が7億80百万円、長期借入金が5億28百万円それぞれ増加した一方で、役員退職慰労引当金が67百万円減少したことによるものです。

純資産は48億45百万円となり、前連結会計年度と比べ、1億34百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により2億98百万円増加した一方で、配当金により1億68百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、1.9ポイント減少し、13.4%となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		6,250,000		607,750		343,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,608,700	56,087	
単元未満株式	普通株式 2,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		56,087	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権10個)が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれています。
自己保有株式38株
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワニシ ホールディングス	岡山県岡山市北区今1-4-31	639,200	-	639,200	10.23
計	-	639,200	-	639,200	10.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あけぼの監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,352,488	2,555,798
受取手形及び売掛金	18,030,858	22,228,900
商品	3,964,814	4,416,733
その他	1 845,475	1 972,557
流動資産合計	25,193,636	30,173,990
固定資産		
有形固定資産	3,420,593	3,779,191
無形固定資産		
のれん	137,997	60,537
その他	221,557	194,694
無形固定資産合計	359,554	255,232
投資その他の資産	1 1,764,443	1 1,967,612
固定資産合計	5,544,591	6,002,035
資産合計	30,738,228	36,176,026
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,317,562	20,565,259
電子記録債務	2,289,736	4,057,150
短期借入金	2,214,648	2,995,040
未払法人税等	185,142	176,566
賞与引当金	25,093	54,200
その他	1,219,670	1,180,794
流動負債合計	24,251,853	29,029,012
固定負債		
長期借入金	476,496	1,005,216
役員退職慰労引当金	671,931	604,134
退職給付に係る負債	342,462	360,583
その他	284,739	331,698
固定負債合計	1,775,628	2,301,632
負債合計	26,027,482	31,330,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,750
利益剰余金	4,363,373	4,493,457
自己株式	834,218	834,218
株主資本合計	4,480,654	4,610,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,610	153,814
退職給付に係る調整累計額	82,481	80,828
その他の包括利益累計額合計	230,091	234,643
純資産合計	4,710,746	4,845,381
負債純資産合計	30,738,228	36,176,026

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	70,987,703	77,649,733
売上原価	63,636,966	69,907,220
売上総利益	7,350,736	7,742,512
販売費及び一般管理費	6,864,560	7,207,977
営業利益	486,176	534,535
営業外収益		
受取利息	982	838
受取配当金	1,452	1,855
受取保険金	2,678	1,549
受取手数料	9,708	8,916
売電収入	-	6,843
その他	16,879	16,883
営業外収益合計	31,701	36,887
営業外費用		
支払利息	25,689	24,101
売電費用	-	8,194
その他	6,073	3,339
営業外費用合計	31,762	35,636
経常利益	486,115	535,785
特別利益		
有形固定資産売却益	999	2,262
受取補償金	¹ 16,193	¹ 17,316
特別利益合計	17,193	19,578
特別損失		
有形固定資産売却損	53	-
有形固定資産除却損	1,329	291
無形固定資産除却損	-	213
特別損失合計	1,382	504
税金等調整前四半期純利益	501,926	554,859
法人税、住民税及び事業税	143,867	206,351
法人税等調整額	95,546	50,100
法人税等合計	239,414	256,452
四半期純利益	262,511	298,406
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,511	298,406

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	262,511	298,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,395	6,203
退職給付に係る調整額	2,937	1,652
その他の包括利益合計	68,332	4,551
四半期包括利益	330,844	302,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,844	302,958
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、株式会社エクソーラメディカルを設立しましたが、重要性が乏しいため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しています。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、上記の変更により、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
流動資産	13,700千円	16,763千円
投資その他の資産	4,026千円	3,231千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取補償金

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

東日本大震災における原子力発電所の事故に伴う逸失利益等に対する東京電力株式会社からの補償金です。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

東日本大震災における原子力発電所の事故に伴う逸失利益等に対する東京電力株式会社からの補償金です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	211,826千円	214,728千円
のれんの償却額	81,352千円	77,459千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	140,269	25.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月17日 定時株主総会	普通株式	168,322	30.00	平成27年6月30日	平成27年9月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	ライフサイ エンス事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	57,924,370	9,318,052	2,713,088	1,032,190	70,987,703	-	70,987,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,430,594	91,368	53,511	313	3,575,788	3,575,788	-
計	61,354,964	9,409,421	2,766,600	1,032,504	74,563,491	3,575,788	70,987,703
セグメント利益又は 損失()	509,355	50,747	8,784	40,568	591,886	105,710	486,176

(注) 1 セグメント利益の調整額 105,710千円には、セグメント間取引消去4,164千円、各報告セグメントに配分しない全社費用109,874千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	ライフサイ エンス事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	62,569,268	11,067,841	2,797,720	1,214,902	77,649,733	-	77,649,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,140,338	95,464	46,883	20,839	4,303,525	4,303,525	-
計	66,709,607	11,163,305	2,844,603	1,235,741	81,953,258	4,303,525	77,649,733
セグメント利益又は 損失()	566,435	76,137	8,468	50,534	684,639	150,104	534,535

(注) 1 セグメント利益の調整額 150,104千円には、セグメント間取引消去 10,037千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 140,066千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円79銭	53円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	262,511	298,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	262,511	298,406
普通株式の期中平均株式数(株)	5,610,772	5,610,762

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

株式会社カワニシホールディングス

取締役会 御中

あけぼの監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 瓶 勝 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 本 浩 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 子 洋 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。